

8. 産学官・地域連携

(1) 東京農業大学

1) 東京農業大学と自治体等の包括連携協定先

No.	連携先	協定締結日	No.	連携先	協定締結日
1	静岡県富士宮市	平成16年12月16日	34	長野県青木村	平成28年7月19日
2	世田谷区教育委員会	平成17年2月22日	35	高知県津野町	平成28年7月26日
3	長野県白馬村	平成17年3月29日	36	鹿児島県喜界町	平成28年7月28日
4	新潟県上越市	平成17年4月18日	37	北海道北見市*2	平成28年8月3日
5	新潟県妙高市	平成17年6月8日	38	石川県輪島市	平成28年10月7日
6	沖縄県宮古島市	平成17年9月15日	39	高知県	平成28年10月20日
7	山梨県小菅村	平成18年10月20日	40	北海道登別市*2	平成28年12月21日
8	北海道網走市	平成19年4月1日	41	鹿児島県南大隅町	平成29年1月18日
9	愛媛県西条市	平成20年3月14日	43	北海道	平成29年3月30日
10	北海道標津町*2	平成20年7月3日	44	兵庫県	平成29年4月24日
11	長野県長和町	平成20年11月25日	45	埼玉県ちちぶ定住自立圏	平成29年11月17日
12	長野県木曽町	平成20年11月28日	46	大分県杵築市	平成29年11月20日
13	北海道中標津町(教育委員会)*2	平成20年12月3日	47	長野県木祖村	平成29年11月27日
14	新潟県佐渡市	平成21年5月28日	48	島根県邑南町	平成30年1月10日
15	北海道別海町(教育委員会)*2	平成21年12月12日	49	新潟県魚沼市	平成30年2月14日
16	福島県鮫川村	平成22年6月30日	50	長野県	平成30年2月15日
17	宮城県角田市	平成22年7月9日	51	佐賀県みやき町	平成30年2月22日
18	岩手県久慈市	平成22年7月10日	52	大分県竹田市	平成30年8月30日
19	北海道福島町*2	平成22年7月30日	53	山梨県南アルプス市	平成30年9月15日
20	磐田市香りの博物館*2	平成23年11月26日	54	横浜市環境創造局	平成30年10月22日
21	群馬県川場村	平成24年1月20日	55	霧島ガストロノミー推進協議会	平成30年10月23日
22	国土交通省北海道開発局網走開発建設部*2	平成25年3月26日	56	福島県相馬市	平成30年12月20日
23	鹿児島県屋久島町	平成25年5月13日	57	福島県浪江町	平成31年1月31日
24	茨城県	平成26年7月17日	58	茨城県阿見町	平成31年3月18日
25	長野県木島平村	平成26年7月28日	59	熊本県山都町	平成31年3月27日
26	茨城県行方市*2	平成26年12月18日	60	兵庫県南あわじ市	令和元年5月13日
27	福島県矢吹町*1	平成26年12月19日	61	和歌山県太地町	令和元年5月15日
28	群馬県富岡市	平成26年12月22日	62	沖縄県石垣市	令和2年3月24日
29	北海道紋別市*2	平成27年3月21日	63	秋田県大潟村	令和2年3月31日
30	福島県会津若松市	平成27年5月29日	64	茨城県常総市	令和2年12月23日
31	福島県北塩原村	平成28年3月22日	65	秋田県上小阿仁村	令和3年3月23日
32	北海道斜網地区4町(斜里町、小清水町、清里町、大空町)*2	平成28年5月12日	66	東京都世田谷区	令和4年3月14日

*1 農学部

*2 生物産業学部

2) 組合等の包括連携協定先

No.	連携先	協定締結日
1	世田谷目黒農業協同組合 (JA 世田谷目黒)	平成28年5月11日
2	上伊那農業協同組合 (JA 上伊那)	平成28年12月27日
3	上伊那森林組合 (JF 上伊那)	平成28年12月27日
4	花巻農業協同組合 (JA いわて花巻)	平成29年1月30日
5	信州うえだ農業協同組合 (JA 信州うえだ)	平成29年4月19日
6	菊池地域農業協同組合 (JA 菊池)	平成30年4月18日
7	オホーツク網走農業協同組合* (JA オホーツク網走)	平成29年6月14日
8	網走漁業協同組合*	平成30年6月18日
9	西網走漁業協同組合*	平成30年6月18日
10	ふくしま未来農業協同組合 (JA ふくしま未来)	平成30年7月9日
11	全国農業協同組合連合会 (JA 全農)	平成30年7月10日
12	厚木市農業協同組合 (JA あつぎ)	平成30年11月7日
13	東京都農業協同組合中央会 (JA 東京中央会)	平成30年12月27日
14	あわじ島農業協同組合 (JA あわじ島)	令和元年5月13日
15	太地町漁業協同組合	令和元年5月15日
16	太地水産共同組合	令和元年5月15日
17	全国森林組合連合会	令和2年3月31日
18	全国農業協同組合中央会 (JA 全中)	令和3年10月4日
19	中野市農業協同組合 (JA 中野市)	令和4年3月11日
20	しれとこ斜里農業協同組合 (JA しれとこ斜里)*	令和4年10月20日

* 生物産業学部

3) 産学官・地域包括連携協定先

No.	連携先	協定締結日
1	独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構 北海道農業研究センター ^{*1}	平成 16 年 4 月 1 日
2	財団法人北海道科学技術総合振興センター ^{*1}	平成 21 年 3 月 30 日
3	群馬県川場村 清水建設株式会社	平成 24 年 2 月 24 日
4	網走商工会議所 ^{*1}	平成 25 年 1 月 29 日
5	沖縄県宮古島市 東京急行電鉄株式会社 宮古観光開発株式会社	平成 25 年 2 月 15 日
6	福島県会津若松市 イオンリテール株式会社	平成 27 年 5 月 29 日
7	一般財団法人 前田一步園財団 ^{*1}	平成 28 年 6 月 2 日
8	公益財団法人 オホーツク地域振興機構 ^{*1}	平成 28 年 10 月 14 日
9	長野県伊那市 上伊那農業協同組合 (JA 上伊那) 上伊那森林組合 (JF 上伊那)	平成 28 年 12 月 27 日
10	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 ^{*1}	平成 29 年 3 月 6 日
11	一般社団法人 網走青年会議所 [*]	平成 29 年 6 月 4 日
12	一般社団法人 日本化粧品検定協会 [*]	平成 29 年 10 月 9 日
13	東京都農業協同組合中央会 (JA 東京中央会) 日本ユニシス株式会社	平成 30 年 12 月 27 日
14	兵庫県南あわじ市 あわじ島農業協同組合 (JA あわじ島)	令和元年 5 月 13 日
15	和歌山県太地町 太地町漁業協同組合 太地水産共同組合	令和元年 5 月 15 日
16	中野市農業協同組合 (JA 中野市) 日本きのこマイスター協会	令和 4 年 3 月 11 日
17	一般社団法人日本野菜ソムリエ協会 ^{*1 *2}	令和 5 年 10 月 4 日

^{*1} 生物産業学部 ^{*2} 連携先名称変更の為締結 (前回協定締結日: 平成 24 年 1 月 25 日)

4) 企業との包括連携協定先

No.	連携先	協定締結日
1	ロイヤルホールディングス株式会社	平成 20 年 9 月 27 日
2	網走信用金庫 [*]	平成 23 年 3 月 3 日
3	株式会社アルビオン [*]	平成 25 年 4 月 1 日
4	株式会社パソナ農援隊 [*]	平成 25 年 9 月 2 日
5	株式会社ノエビア [*]	平成 25 年 11 月 22 日
6	株式会社北洋銀行 [*]	平成 26 年 6 月 30 日
7	株式会社日本政策金融公庫北見支店 [*]	平成 26 年 7 月 29 日
8	株式会社マイファーム [*]	平成 27 年 3 月 9 日
9	三井物産株式会社	平成 27 年 7 月 1 日
10	株式会社サカタのタネ	平成 27 年 7 月 29 日
11	三菱地所株式会社 一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会	平成 27 年 8 月 3 日
12	木徳神糧株式会社	平成 27 年 10 月 16 日
13	株式会社ウェザーニューズ	平成 27 年 12 月 11 日
14	株式会社 JTB 関東 [*]	平成 27 年 12 月 15 日
15	株式会社日本香堂	平成 27 年 12 月 21 日
16	北見信用金庫 [*] 遠軽信用金庫 [*]	平成 28 年 1 月 8 日
17	日本食研ホールディングス株式会社	平成 28 年 1 月 28 日
18	株式会社日比谷アメニス	平成 28 年 3 月 2 日
19	北海道新聞社 [*]	平成 28 年 3 月 8 日
20	釧路信用組合 [*]	平成 28 年 3 月 16 日
21	エバラ食品工業株式会社	平成 28 年 4 月 6 日
22	野村證券株式会社	平成 28 年 4 月 13 日
23	株式会社舞台ファーム [*]	平成 28 年 4 月 22 日
24	株式会社ミツハシ	平成 28 年 4 月 25 日
25	三菱 HC キャピタル株式会社	平成 28 年 6 月 29 日
26	ケンコーマヨネーズ株式会社	平成 28 年 8 月 31 日
27	株式会社ブルックスホールディングス	平成 28 年 9 月 9 日
28	松谷化学工業株式会社	平成 28 年 10 月 17 日
29	株式会社フリーデン	平成 28 年 11 月 21 日
30	北海道銀行 [*]	平成 28 年 11 月 25 日

No.	連携先	協定締結日
31	東洋ライス株式会社	平成 28 年 12 月 7 日
32	ヤマザキビスケット株式会社	平成 29 年 1 月 31 日
33	株式会社三井住友銀行	平成 29 年 3 月 27 日
34	サッポロホールディングス株式会社	平成 29 年 7 月 31 日
35	キュービー株式会社	平成 29 年 8 月 2 日
36	株式会社メロスコスメティックス*	平成 29 年 10 月 9 日
37	株式会社ファインケメティックス*	平成 29 年 10 月 9 日
38	株式会社農業総合研究所	平成 30 年 3 月 13 日
39	株式会社カクイチ	平成 30 年 6 月 26 日
40	日本郵便株式会社	平成 30 年 10 月 12 日
41	株式会社横浜銀行	平成 30 年 10 月 29 日
42	富士通株式会社	平成 30 年 12 月 21 日
43	株式会社日清製粉グループ本社	平成 31 年 1 月 28 日
44	株式会社久原本家グループ本社	平成 31 年 2 月 13 日
45	株式会社新宿高野	令和元年 8 月 20 日
	株式会社タカノフルーツパーラー	
46	株式会社アルビオン	令和元年 10 月 30 日
47	株式会社ウェルシヤンバイオテクノロジー	令和元年 11 月 6 日
48	株式会社パスコ	令和元年 12 月 23 日
	東京情報大学	
49	株式会社フジマック	令和 2 年 8 月 1 日
50	雪印メグミルク株式会社	令和 2 年 8 月 18 日
51	株式会社ディー・エヌ・エー	令和 2 年 8 月 31 日
52	合同会社西友	令和 2 年 10 月 29 日
53	ワタミ株式会社	令和 3 年 3 月 12 日
54	レオン自動車株式会社	令和 3 年 3 月 22 日
55	Peach Aviation 株式会社	令和 3 年 7 月 30 日
56	日本工営株式会社	令和 4 年 2 月 25 日
57	株式会社日健総本社	令和 4 年 2 月 25 日
58	一般社団法人メディカルライス協会	令和 5 年 1 月 27 日
	株式会社神明	
59	小田急電鉄株式会社	令和 5 年 7 月 3 日
	株式会社小田急エージェンシー	
	株式会社小田急 S C ディベロップメント	
60	越井木材工業株式会社	令和 5 年 7 月 25 日
	株式会社コシイプレザービング	

* 生物産業学部

５）研究機関との包括連携協定先

No.	連携先	協定締結日
1	独立行政法人国際協力機構	平成 28 年 5 月 13 日
2	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所	平成 28 年 8 月 4 日
3	特定非営利活動法人環境修復保全機構	平成 29 年 7 月 27 日
4	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	平成 29 年 9 月 6 日
5	独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）	平成 31 年 1 月 9 日

（２）東京情報大学

１）東京情報大学と自治体等の連携

No.	連携先	協定締結日
1	千葉県香取市	平成 24 年 11 月 26 日
2	千葉県千葉市	平成 25 年 7 月 25 日
3	千葉県佐倉市	平成 27 年 1 月 26 日
4	千葉県四街道市	平成 27 年 7 月 2 日

２）産学官連携

No.	連携先	協定締結日
1	株式会社日立システムズ	平成 29 年 7 月 12 日
2	サイバーセキュリティ・パートナーシップ協定 （千葉県警察・中小企業支援機関・学術機関）	平成 28 年 7 月 28 日
3	株式会社パスコ	令和元年 12 月 23 日
	東京農業大学	

9. 教育・研究機関との連携

(1) 東京農業大学連携大学院協定（東京農業大学）

「連携大学院方式」は、1) 従来の研究分野を超えた新たな学問領域による学際的学問分野の研究の推進、2) 研究領域の拡大及び多様化に対して、国公立大学、独立行政法人及び民間の研究所等と連携協定を締結し、双方の施設・設備や人的資源を活用することを目的に実施されている。

具体的には、連携先研究機関の研究者を本学の客員教員（客員教授・客員准教授）として迎え、研究指導・論文指導や特別講義等などを行っており、研究活動の活性化と農学に関する学術および技術の発展に貢献している。

[協定先]

東京農業大学大学院	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（平成 15 年度～） 国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター（平成 16 年度～） 公益財団法人 山階鳥類研究所（平成 17 年度～） 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所（平成 17 年度～） 国立研究開発法人 農業生物資源研究所（平成 19 年度～） 国立研究開発法人 国立成育医療研究センター（平成 19 年度～） 国立研究開発法人 国立がん研究センター（平成 30 年度～） 地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター（平成 30 年度～）
〃 農学研究科	一般財団法人 進化生物学研究所（平成 15 年度～）
〃 生物産業学研究科	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 北海道農業研究センター（平成 16 年度～）

(2) 東京農業大学

No.	連携先	協定締結日
1	世田谷 6 大学（国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学）	平成 13 年 12 月 10 日
2	国立大学法人北見工業大学	平成 19 年 12 月 4 日
3	北海道女満別高等学校*2	平成 20 年 3 月 27 日
4	厚木市及び市内 5 大学（神奈川工科大学、松蔭大学、湘北短期大学、東京工芸大学）	平成 20 年 6 月 30 日
5	北海道標津高等学校*2	平成 20 年 7 月 3 日
6	北海道東藻琴高等学校*2	平成 20 年 9 月 18 日
7	北海道網走桂陽高等学校*2	平成 20 年 10 月 23 日
8	北海道佐呂間高等学校*2	平成 20 年 11 月 26 日
9	北海道中標津農業高等学校*2	平成 20 年 12 月 3 日
10	北海道常呂高等学校*2	平成 21 年 3 月 11 日
11	北海道網走南ヶ丘高等学校*2	平成 21 年 3 月 23 日
12	北海道別海高等学校*2	平成 21 年 12 月 12 日
13	北海道清里高等学校*2	平成 22 年 1 月 20 日
14	学校法人別府大学大分香りの博物館*2	平成 23 年 9 月 9 日
15	北海道美幌高等学校*2	平成 24 年 7 月 18 日
16	学校法人日本赤十字学園日本赤十字北海道看護大学*2	平成 25 年 3 月 6 日
17	高苑科技大学行程学院（台湾）*2	平成 25 年 9 月 23 日
18	北海道津別高等学校*2	平成 25 年 11 月 27 日
19	日本農業経営大学校*2	平成 26 年 9 月 30 日
20	農水産大学校（韓国）*2	平成 26 年 11 月 26 日
21	国立大学法人佐賀大学*2	平成 26 年 11 月 26 日
22	農協大学校（韓国）*2	平成 26 年 11 月 26 日
23	忠北大学校（韓国）*2	平成 27 年 1 月 30 日
24	拓殖大学北海道短期大学*2	平成 27 年 3 月 27 日
25	上海日本人学校高等部*2	平成 27 年 10 月 13 日
26	大阪大学大学院工学研究科*1	平成 28 年 4 月 1 日
27	北海道大学大学院水産科学研究院・大学院水産科学院・水産学部及び北方生物圏フィールド科学センター*2	平成 28 年 6 月 17 日
28	公益財団法人農民教育協会鯉淵学園農業栄養専門学校	平成 28 年 10 月 17 日
29	学校法人昭和大学	平成 30 年 8 月 2 日
30	厚木市内 5 大学（神奈川工科大学、松蔭大学、湘北短期大学、東京工芸大学）	平成 30 年 9 月 28 日
31	厚木商工会議所及び市内 5 大学（神奈川工科大学、松蔭大学、湘北短期大学、東京工芸大学）	平成 30 年 9 月 28 日
32	國學院大學	平成 31 年 2 月 21 日

No.	連携先	協定締結日
33	青山学院大学	平成 31 年 2 月 25 日
34	国立大学法人香川大学	令和元年 10 月 16 日
35	麻布大学	令和元年 11 月 21 日
36	北海道文教大学	令和 2 年 7 月 30 日
37	国立大学法人東京海洋大学	令和 3 年 3 月 5 日
38	大阪高等学校	令和 3 年 12 月 1 日
39	山脇学園高等学校	令和 5 年 9 月 12 日

*1 大学院生物産業学研究科

*2 生物産業学部

■網走支庁管内大学間単位互換に関する協定

東京農業大学生物産業学部は、オホーツク総合振興局管内の大学（北見工業大学、東京農業大学、日本赤十字北海道看護大学）間で、相互の交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的として、「網走支庁管内大学間単位互換に関する協定書」を平成 15 年 1 月 30 日に締結した。

この協定により受け入れる学生は、「特別聴講学生」として 1 年間の履修期間が用意されている。本学生物産業学部の学生がオホーツク総合振興局管内の大学で取得した授業科目の単位については、卒業単位としても認定することができる。

※令和 5 年度 受入れなし

（３）世田谷 6 大学コンソーシアム・世田谷プラットフォーム

平成 13 年 12 月、世田谷 6 大学コンソーシアムは、図書館の相互利用、他大学履修・単位互換、共同研究その他の研究交流等による教育・研究における相互啓発と地域社会への貢献を目的として、国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京農業大学、東京都市大学の間で締結された。

この枠組みにおける取り組みの一つとして、それぞれの大学の特色ある授業科目を他大学において開講しており、令和 5 年度は、本学において成城大学の及川祥平准教授による「死をめぐる民俗信仰の諸相」、駒澤大学の明石英人教授による「社会経済学から考える世田谷の未来」を開講した。

また、同コンソーシアムは、発展的に平成 29 年に世田谷区、平成 30 年に区内産業界東京急行電鉄㈱、イツ・コミュニケーションズ㈱と包括協定を締結し、1) 文化・芸術・教育、2) 地域活性、3) 産業、4) 国際化、5) 大学等の連携を柱とする「世田谷プラットフォーム」として連携協力体制を構築している。